

## M.ポランニーの経済思想

### ー完全雇用達成のための中立的公共政策ー

今池康人(関西医科大学・非)

#### 1.はじめに

マイケル・ポランニーは広く名の知られた研究者である。経済学史研究では、F.A.ハイエクの研究において彼の自由論や自生的秩序に影響を与えた人物としてポランニーの名が度々登場する。また、経営学においては彼の暗黙知の概念がよく知られている。

このようにポランニーの名は日本国内でもよく知られているが、彼に対する研究はまだ十分であるとは言えない。本報告では、特に彼の経済学における貢献に注目する。ポランニーは 1945 年、『完全雇用と自由貿易』を執筆し、自身の経済学を世に出した。しかし、その後のポランニーは主に知識論や哲学の分野で主に活躍することになり、経済学に関する著作はこの 1 冊に留まった。そのため、彼の経済学はあまり取り上げられることがなかった。しかし、彼の経済学はケインズの影響を大きく受けつつも独自性を持っており、ポランニーの研究を行う際に、彼の経済学を研究することは必要である。また、ポランニーからの影響を議論されるハイエク研究においても、両者を比較する上でポランニーの経済学を明らかにすることは重要であろう。

#### 2.マイケル・ポランニーとは

##### (1)略歴

まず、ポランニーの略歴とこれまでの研究に触れたい。マイケル・ポランニーは 1891 年、ハンガリー生まれのユダヤ人である<sup>1</sup>。17 歳でブタペスト大学の医学部に進学するが、その後、物理・化学研究に興味を移し研究を続けた。当時、ポランニーの下に幾人かの日本人留学生も訪れており、日本で出版されているポランニー関連の著作には彼等も関わっている。1933 年、ナチスが政権奪取したこともありイギリスに亡命し、マンチェスター大学にて物理化学教授となった。しかし、この頃からポランニーは社会科学分野への転向を考える。1945 年に出版された『完全雇用と自由貿易』は、ケインズの影響を受けたポランニーの経済学上の主著である。出版後、彼の所属は経済学・社会研究学部へと移り、彼の研究分野は完全に物理・化学から離れた。その後は、『個人的知識』(1958)、『暗黙知の次元』(1966)を執筆するなど知識論や哲学を中心に研究を行った。

---

<sup>1</sup> 兄に、経済人類学者として著名なカール・ポランニーがいる。両者の関係は 1930 年代以降、ソ連の評価をめぐる緊張状態にあり疎遠になっている。

## (2)これまでのポランニー研究

ポランニーは様々な分野の研究を行っており、彼に対する研究も多岐にわたっている。その多くは『個人的知識』に基づく知識論に関連する。特に海外におけるポランニー研究は宗教論との関係が大きく、ポランニー哲学からキリスト教や信仰を考察するものが多い。

また、日本においてポランニーの名がもっとも知られているのは暗黙知に関する研究である。暗黙知とは『暗黙知の次元』においてポランニーによって提唱された概念であり、自身が意識していなくても体が覚えている知識である。この暗黙知を野中(1996)は経営学に取り入れ、日本の会社経営を説明した。しかし、この野中の論じる暗黙知は、他者への表現・伝達が可能であるなどポランニーのものとは異なるものであり、注意が必要である。

そして、ポランニーの名はハイエク研究においても度々登場する。ポランニーは『自由の論理』(1960)において独自の自由論や秩序論を展開しており、ハイエクにも影響を与えた。ミロウスキー(1995)は、ハイエクの自生的秩序がポランニーからの借り物であると述べ、両者の関係に触れている。そして、渡辺(2006)はポランニーが自由を積極的な意味で捉えており、ハイエクと異なることを指摘した。

このようにポランニーに関する研究は数多くあるが、彼の経済学に対する研究はかなり少ない。社会科学に転向後、経済学研究を行ったのはごく短期間で、後の自由論・知識論研究に注目が集まったこともあり、彼の経済学はほとんど注目されてこなかった。特に日本国内においては、佐藤(2010)など少数しか存在しない。ポランニーは、『完全雇用と自由貿易』(1945)において、政府介入による完全雇用政策について論じている。本報告では、これまであまり研究されてこなかったポランニーの経済学を検討する。

## 3.マイケル・ポランニーの経済学

### (1) 完全雇用

ポランニーは、『完全雇用と自由貿易』において、主に雇用政策を中心に自身の経済学を展開している。彼はまず、「人びとは、ただ、再び流通させるためだけに、貨幣を得ることを切望する。このように貨幣は、ほとんどの場合、循環を維持している」と述べ、貨幣循環の解説を行う<sup>2</sup>。この循環は、家計・商店・工場・一次生産からなる。彼の図は、個人の貯蓄や公共投資などを無視し、貨幣は交換手段としてのみ使われるなど簡略化されたものであり、景気後退は決して起こらない。しかし、「人びとのいくらかは失業し、そして、この図の仮定の中で無期限に残るだろう」と考えている<sup>3</sup>。そしてポランニーは雇用の拡大と縮小に着目する。現実の貨幣循環では、貯蓄と投資により貨幣量に変動する。ポランニーは、貯蓄と投資をポンプに例えて、「貯蓄の超過は循環を排出し、マネーベルトを狭くし、

---

<sup>2</sup> Polanyi (1945), pp. 2-3.

<sup>3</sup> Polanyi (1945), p. 5.

雇用を減らし国内生産のレベルを下げる。投資の超過は循環を再び満たしマネーベルトの幅を満たし、雇用を増やし国内生産のレベルを上げる。そして、もし完全雇用の段階を超えて続けるなら、インフレが起こり貨幣価格は下落する」と述べ、貯蓄と投資が失業の原因だと指摘する<sup>4</sup>。そして、「2つのポンプがバランスをとれるように修正すること」と「貨幣循環を、完全雇用を維持するのに十分で、かつ望まぬインフレを起こさないレベルのバランスで維持すること」を主要な目的に挙げる<sup>5</sup>。ポランニーは貯蓄と投資のバランスの崩れが失業の原因であり、バランスの維持を目的とした。しかし、不況時には貯蓄と投資のあいだに大きな差が生じバランスが崩れ、失業が発生する。完全雇用を達成するためにこの差を埋め、バランスを維持する必要があると考えた。

では、投資と貯蓄の差を埋めるにはどうするべきか。ポランニーは次のように述べる。

「私の提案は、国家が公債による支出によってその差を埋めるべきということだ。言い換えれば、完全な循環において、一般的な新たな商業投資と貯蓄のフローの違いに匹敵する規模の財政赤字が維持されるべきである。」<sup>6</sup>

ポランニーは自由主義者であるにもかかわらず、市場の力を信用しておらず、市場の調整機能に期待していなかった。そして、政府支出により貯蓄と投資の差を埋め、完全雇用達成に足る十分な貨幣循環を生みださなければならないと考えた。

## (2) 中立性の原則

ポランニーの経済学はケインズからの影響が大きいとその独自性はあるのか。ポランニーは政府による公共政策を考える上で「中立的な形 (a neutral form)」を支持している。完全雇用達成のために政府介入が必要だが、その介入は中立性の原則に則ったものでなければならない。ポランニーは中立性について、次のように述べる。

「十分な循環を生み出すために実行されるプロセスは、言及されるに足るどのような実質的犠牲を含む必要がないし、また、含んではならない。それは中立的な形、すなわち、どのような実質的に重要な経済的・社会的行為も随伴する必要のないやり方で実行されるべきであり、また実行される。本書の主要な目的は、この『中立性の原則』を表明し、その原則から逸脱することによってもたらされるもろもろの危険に警告を発することだといつてよい」<sup>7</sup>

---

<sup>4</sup> Polanyi (1945), p. 10.

<sup>5</sup> Polanyi (1945), p. 10.

<sup>6</sup> Polanyi (1945), p. 29.

<sup>7</sup> Polanyi (1945), p. 29.

このような中立性の原則に則った政府介入のみをポランニーは認めており、決して完全雇用達成のために政府が無秩序に介入することを是としない。ポランニーは、自身の認める政策として、「中立的政策は減税政策と公共支出の増加であり、それは完全雇用状態でそれ自身の価値に基づいて、すなわち雇用への配慮とは無関係に行われるであろう水準までに限られる」と述べる<sup>89</sup>。こういった中立的政策としてポランニーは、「課税による所得の均等化は社会正義のために広く主張される。しかし、そういった議論や動機は雇用政策の文脈では厳密に除外されるべきである」と指摘し、高所得者や相続に対する直接税は社会正義のために必要としつつも、所得減税が必要であると考え<sup>10</sup>。そして、公共支出については、「国家の諸機関は、・・・確かな公共の利益を提供する。例えば、教育・公衆衛生サービス、そして校舎や病院の使用も同様に提供される。そして、道路を建設し、外交と国防を行う」と述べ、認めている<sup>11</sup>。しかし、それと同時に中立性の原則を表明し、そこから逸脱することの危険を警告するなど、なりふり構わぬ公共政策や一面的な目的による政策には、否定的な立場をとる。ポランニーは市場には市場の、政府には政府の役割を求め、完全雇用の実現のための政府介入は中立性の原則に基づくかぎり認めている。ポランニーの経済学は、ケインズ経済学から大きく影響を受けるが、この中立性の原則はポランニー独自のものであろう。

#### 4. ポランニー経済学の特徴

##### (1) ポランニーとケインズ

本節では、ポランニー経済学の特徴を明確にする上で他の経済学者との関係について注目する。先に述べたように、ポランニーはケインズを高く評価する。『完全雇用と自由貿易』においては度々ケインズの名が登場し、彼の経済学にはケインズからの影響が多々見られる。佐藤（2010）はポランニー経済学について、「きわめて教科書的なケインズ模型にほかならない」と指摘しつつも、「ポランニーの独自性は、不完全雇用の解消を目指した、いわゆるケインズ政策の具体的選択の仕方に現れる」と述べ、中立性の原則を評価する。また、ロバーツ<sup>12</sup>（1999）は、「後にミルトン・フリードマンによって結び付けられるケインズ経

---

<sup>8</sup> Polanyi (1945), p. 54.

<sup>9</sup> ポランニーによると、不完全雇用状態よりも、公共な完全雇用状態の方が、国民の支払い能力が上がり、社会的インフラへのニーズが高まる。そのため、不況時であっても、好況時を見越した規模の政策が考えられる。

<sup>10</sup> Polanyi (1945), p. 28.

<sup>11</sup> Polanyi (1945), p. 19.

<sup>12</sup> ロバーツ（Paul Craig Roberts, 1939-）はアメリカ人のエコノミストであり、レーガン政権において財務次官補やウォール・ストリート・ジャーナル誌の共同編集者を務めた。また M.ポランニーの教え子でもあり、彼についての論文も執筆している。

済学とマネタリズムの結合を行った」と評価する<sup>13</sup>。ロバーツの評価は過剰にも感じられるものであり、さらなる検討が必要だが、ポランニーがケインズ経済学の影響を受け、ケインズ研究に対し貢献したのは確かであろう。

## (2) ポランニーとベヴァリッジ

ポランニーはまた、『完全雇用と自由貿易』においてケインズと共にベヴァリッジにも触れている。彼は、ベヴァリッジの『自由社会における完全雇用』に触れ、そこでベヴァリッジが挙げた完全雇用のための3つのルート<sup>14</sup>のうちルート1を選んだことに対し、社会主義へと導くものだと批判している。ポランニー自身も公共政策を認めているが、あくまで中立的なもので、その規模も制限される。それに対しルート1は「公共がそれ自身の価値に基づいて望む以上の、すなわち雇用問題への配慮から離れた公共支出を調整する」ものであると考え、批判する<sup>15</sup>。ベヴァリッジの考える公共支出はポランニーの考える中立的政策を大きく上回ってしまう

## (3) ポランニーとハイエク

日本の学史研究においてポランニーの名が最もよく登場するのは、ハイエク研究だろう。ポランニーとハイエクにはどのような違いがあるだろうか。前述のとおり、自由論における両者の関係は数多く議論されている。彼等は共に自生的な秩序を評価し、自由な社会を目指した。しかし、両者の自由は異なっている<sup>16</sup>。また、経済学においても、両者は大きく異なる。ハイエクは、「市場という秩序がもつ特別な属性と、それに負っている利益の性質とを、より十分に検討する必要がある」と述べ、自生的秩序の中でも、特に市場秩序(カタラクシー)に注目し、市場における自生的秩序の存在と役割を強調する<sup>17</sup>。そして、政府の政策についても「法の支配に合致するかぎりにおいて、政府の政策手段を政府干渉として拒絶すべきでなく、一つ一つの場合ごとに便宜の観点から検討する必要がある・・・うまく機能する市場経済は国家の側のある種の活動を前提としているし、その機能を助けるためにもなお若干の活動が必要である」<sup>18</sup>と認めているが、同時に、法の支配の範囲に制限し、

---

<sup>13</sup> Roberts (1999), p.575.

<sup>14</sup> ルート1：課税率をそのまま変更しないにおいて、公的支出を増加すること。ルート2：公的所得とその支出を均衡させるに十分な課税の一般的な増加によって、公的支出を増加すること。ルート3：公的支出をそのまま増減しないにおいて、課税率の一般的な引き下げをすること。[Beveridge (1944), p. 142.]

<sup>15</sup> Polanyi (1945), p. 134.

<sup>16</sup> ともに自由を重視するハイエクとポランニーだが、彼等の自由は異なるものである。ハイエクの自由が消極的自由を基本とするのに対し、ポランニーの自由は積極的自由を含む。詳細は今池(2015)参照。

<sup>17</sup> Hayek (1976), p. 107.

<sup>18</sup> Hayek (1960), pp. 221-222.

市場に多くの役割を求めた。彼は、政府権力の増大が自由を脅かすことを恐れた。

それに対してポランニーは、ハイエクほど政府への警戒を強めない。中立性の原則を標榜し、政府の無制限の介入こそ否定するが、市場の調整機能を信頼しない。あくまで、完全雇用達成のためには政府介入が必須と考えた。

#### (4) ポランニーの特色

本節ではポランニーと他の経済学者を比較した。『完全雇用と自由貿易』によってわかるのは、ポランニーがケインズの影響を大きく受けつつも、同じではないことである。ポランニーは公共政策の必要性を説くと同時に、中立性の原則を掲げ公共政策の制限も必要とした。ベヴァリッジへの批判からもわかるように、国家の行き過ぎた社会保障が社会主義へと至る可能性を指摘する。この点はハイエクとも共通しており、両者が共に自生的秩序を重視したことからもその点は伺える。しかし、ポランニーの経済学は決してハイエクが認めるようなものはない。ハイエクと同様に自生的秩序論を展開するポランニーだが、ハイエクと異なり、一定の政府介入を必要とする。このように、ポランニーの経済学はケインズとハイエク両者の要素を共に含んでいる。

#### 5. むすび

これまでのポランニー研究においては、暗黙知についての議論が注目され、彼の経済学についての議論がなされることは少ない。しかし、彼の経済理論もまた、注目に値するものである。彼の経済学は、自身が述べるようにケインズ経済学から大きな影響を受けている。しかし、ケインズ経済学に則りながらも自由主義者・自生的秩序論者としての面を見せている。政府介入においては中立性の原則を提唱し、政府権力の増大や政府による設計を否定した。政府介入を推奨すると同時に、政府の肥大化によって社会主義へと導かれることに警鐘を鳴らした。だが、同じく政府の肥大化に警鐘を鳴らしたハイエクと異なり、ある程度の政府介入を認めている。ハイエクと同じく政府が社会主義に至ることを警戒しつつも、ポランニーはハイエクと異なり市場の調節機能を全く信用していなかった。そのため、ポランニーの経済学はハイエクのように政府介入の大半を否定してはいないが、ケインズほどの積極的な政府介入も推奨しない。ポランニーは『完全雇用と自由貿易』執筆後、『自由の論理』に代表される自由論を展開する。彼の自由論は、自生的秩序などハイエクと共通する点がありつつも、両者の自由は大きく異なる。こういった、両者の違いは経済学においても明らかである。これまでのポランニーについての検討は、知識論や自由論を中心に行われてきた。しかし、彼の経済学にはまだ研究の余地が多く残されているとはいえ、ポランニーを理解する上で、経済学の議論も重要である。

※参考文献表は当日配布させていただく予定です。